

貨物会社は 社員の声に 定期昇給とは別に、5,000円要求！ 耳を傾けろ！コロナ禍でも社員は努力している！

国労本部は2月12日に「2021年度新賃金引上げ要求に関する申し入れ」(闘争申第6号)を貨物本社に提出し、2月26日、第1回交渉を行ってきた。その中で、①菅政権下における金権腐敗政治の現状、②新型コロナウイルス感染に伴う国民生活の現状と賃金引上げの重要性、③貨物会社の現状並びに労働者と家族の生活実態。一などを中心に趣旨説明を行った。

- ①公職選挙法違反、政治資金規正法違反、贈収賄事件など腐敗政治が常態化し、菅政権移行後も、新型コロナ感染拡大に歯止めはかからず、医療体制崩壊の危機や、時短営業への補償も後手に回り、政権への不信感が増すばかりで、内閣支持率も急落している。
- ②経団連の春闘指針は「業績横並びや全ての企業での一律賃上げは現実的ではない」とし、各企業とも雇用改革を中心に置くべきとの主張を繰り返している。しかし、大企業の利益剰余金は前年比2.6%増の475兆161億円と、8年連続で過去最高を更新し積み増し続けている。今こそため込み続けた内部留保を労働者へ還元し、賃上げに応えるべきである。
- ③コロナ禍でのJR各社の経営状況は、第2四半期決算で大幅な減収減益となっており、貨物会社も△19億円の赤字決算だが、貨物鉄道輸送の役割から旅客会社ほどの影響を受けていない。「中期経営計画2023」では「連結経常利益140億円以上」の目標を掲げ、会社が主張する、「社員が生き生きとやりがいをもって働き続けられる会社」とするためにも、労働条件の改善が重要となっている。現業社員はコロナ禍でも「指定公共機関」の使命を全うし、鉄道貨物輸送確保に向け、社会の要請に対し、感染症の危険にさらされながら奮闘している。今こそ、賃上げをおこなうことが大事となっており、社員と家族の生活改善を実現することで、企業としての責務を果たすことが求められているときはない！

会社⇒1月期の改定計画では黒字計画である！ 経常黒字を目指すことを否定はしないが社員への還元が最優先！

組合側からの趣旨説明に対し、会社は、「ここ1年余り新型コロナウイルスへの対応に社員の皆さんが努力されてきたことに感謝している。予断を許さない状況だが「指定公共機関」の使命からも引き続き対応をお願いしたい。

また、日本海側・北海道地区の雪害に伴い助勤や福島沖地震における対応など感謝している。しかし、2月については雪害や地震の影響で計画からは乖離しており、1月改定計画で「経常黒字」を目指していきたいが現状はかなり厳しい。労働条件改善の要求も出されており、回答日まで真摯に交渉を行っていきたい。」との考え方を示している。回答指定日は3月18日(木)となっており、全職場・全分会で「労働条件改善署名」をはじめとした、21春闘の各署行動を全力で取り組もう！

次回交渉 3月4日(予定)

